コマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ

来週の投資戦略（5/19-23）

ムーディーズへの反応で始まる

2025 年 5 月 18 日

小松　徹

注目事項　－　見所

5 月 20-22 日、主要 7 カ国（G7）財務省・中央銀行総裁会議　―　日米で密約あり？
5 月 22 日、3 月の機械受注（船舶・電力を除く民需）　―　前月比マイナス 1.7%？
5 月 23 日、 4 月の全国消費者物価指数　―　前年比+3.6%、コアコア+3.0%？

株式市場見通し

先週の日米株価推移は対照的だった。S&P500 の+5.3%に対して、TOPIX は+0.3%。週初に米中両政府が関税率 115%引き下げに同意、週末には中東 3 カ国と 3.2 兆ドルの超大型商談の成立。これらに米株は大きく反応した。一方、わが国では米中合意に驚いて市場が反応したものの、続々と発表される主要企業の今期減益予想あるいは予想見送りで投資意欲が失せた。プライム上場企業の今期業績は 12%減予想まで悪化したが、未発表分を含めるとさらに大きな減益になろう。プライム市場の株価収益率（PE）が今期予想ベースで 16.9 倍まで高まった。

先週金曜日米国時間午後 4 時 57 分にムーディーズ（大手格付け機関）が米国債の信用格付けを最上級の AAA から AA1 に引き下げた。市場引け 3 分間に 10 年債利回りは 0.04%、為替は対円で 15 銭円高に動いた。来週はこの流れで始まるか。過去他の 2 機関が格付けを引き下げた例と市場の反応を顧みよう。2011 年 8 月にスタンダード・アンド・プアーズが引き下げた時には驚くことに長期利回りは 2.56%から一時 2.11%まで急低下した。米ドルが下落、米株市場は急落後急反発した。当時は債務上限問題で、格下げがすでに話題になっていた。2023 年 8 月にフィッチ・レイテイングが引き下げた時、市場は一気にリスク回避モードで米長期金利上昇、米株安に。だが、米ドルは上昇した。わが国の株式市場はどちらの場合も大きく下落したことを思い出そう。

さて、ゴールデンウイーク 2 週間の投資家別売買動向が発表された。先物市場では海外投資家の売買代金はネットでやや買い越しだった。現物市場では海外投資家が 75 百億円買い越し、個人投資家が 52 百億円売り越した。市場上昇時の典型的な投資家の動きであった。

最後に、火曜日から主要 7 カ国（G7）財務省・中央銀行総裁会議がカナダで開催される。声明は発表されないだろう。日米会談に関心が集まる。加藤財務相がベッセント財務長官と為替について話し合うと明言していたからだ。不思議なのは 1 回目の会談では為替の水準などの話はなかったと述べていたことだ。今回の米国債の格下げで米国債の超長期ゼロクーポン債の発行とわが国の購入が話し合われるか、様々な憶測を呼ぼう。中国政府が米国債を一貫して手放しており、この環境ではわが国への期待は大きくなる。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注)　ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。

本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPA は本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPA は本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPA はいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPA は本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権は KPA に帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPA に帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPA は金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.